

第7次長泉町地域福祉計画
第6次長泉町地域福祉活動計画

令和7年度事業報告（第6次長泉町地域福祉活動計画）

評価：1 拡充 2 継続 3 改善 4 縮小 5 その他

基本理念	いきいきと暮らしを支える 優しい ながいずみ
------	------------------------

施策の方向1：ひとりひとり 福祉の心を育てる	基本施策
	1) 地域共生の意識を深める 取り組みの推進
	2) 福祉を担う人材の発掘・ 育成
	3) 福祉に関する情報提供の 充実
施策の方向2：地域 ともに支え合う地域づくり	1) となり近所で支え合う 体制づくりの推進
	2) 地域福祉活動・ボラン ティア活動の活性化
	3) 住民同士の連携による 地域福祉の推進
	4) 地域における交流・居場 所づくりの推進
施策の方向3：関係機関・体制 暮らしを支える包括的な 体制づくり	1) 多様化する生活状況に対 する支援の充実
	2) 総合的な相談体制の充実
	3) 地域福祉を推進する社会 福祉協議会の機能強化
	4) より良質な福祉サービス 提供の推進
	5) 権利擁護の推進
施策の方向4：環境 安心・安全な環境整備	1) ユニバーサルデザイン・ バリアフリー化の推進
	2) 防災・減災、感染症対策 の推進
	3) 防犯対策の推進

令和7年度事業報告 (令和7年度事業報告より抜粋)			評価	理由
施策の方向 基本施策				
1	福祉教育実践校事業	町内4小中学校及び知徳高校で実施 事業費524千円	2 継続	福祉教育やホームページ・SNSを活用した情報発信、学校や社会福祉法人との連携により、福祉への理解促進と意識啓発、人材育成が進められたことが評価された。一方で、担い手不足や高齢化への対応として、若い世代の参加促進や効果的な情報発信、人材育成の継続が今後の課題として挙げられた。
	夏休み中高生福祉体験学習	福祉の職場体験連絡調整2件		
	福祉健康まつりの開催	令和8年2月1日に名称・内容を変更し開催、参加者177人		
	ボランティア養成講座の開催	未実施		
	社会福祉法人連携	ながいずみーる連絡会、研修会、板橋区社協の交流		
	ホームページ等運営事業	ホームページ、SNS（Facebook、Instagram、LINE）による情報発信 地域福祉活動のショート動画作成		
	視覚障がい者情報提供事業	ボランティアの協力による声の広報発行 利用者5人 （広報ながいずみ12回、議会だより4回、社協だより4回）		
福祉情報発信力の強化		社協広報誌「社協だより」年4回 各号17,750部発行		
2	1 小地域福祉活動推進事業	地域の福祉課題の発見や解決を主体的に行う25区への支援、研修会	2 継続	小地域福祉活動やボランティア団体への支援、生活支援体制整備事業などを通じ、住民主体の支え合い活動が推進されたことが評価された。今後は、地域課題を共有しながら多様な主体の連携を深め、新たな担い手の確保や団体間のネットワーク強化を進めることが求められている。
	2 ボランティア団体支援	長泉町ボランティア連絡会加入団体：23団体（472人） 保険加入：17個人、7団体（延べ202人）、施設利用料減免		
	地域福祉活動助成金	交付団体数：6団体7事業		
	民生委員との連携	委員との情報共有、定例会等への参加、メッセージ配布1,300部		
	福祉団体への支援	9団体への運営費助成、4団体事務局支援		
	3 共同募金助成事業	福祉育成援助活動：12事業（2,790千円助成）、老人福祉活動：3事業（440千円） 災害ボランティア活動用資機材に関する覚書に基づく訓練：1日		
	歳末たすけあい見舞金事業	見舞金、助成金：103人（2,116千円助成）		
3	生活支援体制整備事業	第1層協議会：4回、第2層協議会：3回 社会資源開発のための企画・調整：9回、ニーズ把握、サービス提供団体との交流他	2 継続	福祉総合相談を中心に、生活困窮者支援や成年後見制度利用促進、日常生活自立支援などを通じ、関係機関と連携した包括的な相談支援体制が着実に構築されていることが評価された。また、重層的支援体制整備事業の推進により、個別支援と地域づくりを一体的に進める体制も充実してきている。一方で、高齢化や単身世帯の増加などに伴い、相談内容は複雑化・多様化しており、専門職の確保・育成や関係機関とのさらなる連携強化が求められている。加えて、相談体制や業務の効率化、社協の役割の周知を進め、包括的な支援体制を一層充実させる必要がある。
	4 子どもの居場所づくり事業	団体活動支援：6団体、こどもふくしチャレンジ：29回、延べ424人参加 連絡会：2回、先進活動地視察：2回、講演会：2回		
	福祉総合相談事業	相談件数：148件（相談者20人）		
	日常生活自立支援事業	利用者：8人（高齢者1人、知的1人、精神2人、他4人） 相談件数：600件		
	1 生活困窮者自立支援法に基づく事業	生活困窮者自立相談支援事業：相談2,357件 家計改善支援事業：12件（相談468件）、一時生活支援事業：0件 住居確保給付金：3件、ふじのくに型学びの心育成支援事業 2回フードドライブ事業への協力、ふじのくに生活困窮者自立支援基金利用：3件		
	生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付：6件		
	重層的支援体制整備事業	参加支援事業：69件、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業：104件		
2 福祉総合相談事業	再掲	2 継続	福祉総合相談を中心に、生活困窮者支援や成年後見制度利用促進、日常生活自立支援などを通じ、関係機関と連携した包括的な相談支援体制が着実に構築されていることが評価された。また、重層的支援体制整備事業の推進により、個別支援と地域づくりを一体的に進める体制も充実してきている。一方で、高齢化や単身世帯の増加などに伴い、相談内容は複雑化・多様化しており、専門職の確保・育成や関係機関とのさらなる連携強化が求められている。加えて、相談体制や業務の効率化、社協の役割の周知を進め、包括的な支援体制を一層充実させる必要がある。	
3 会員拡充と基本財源確保	普通会費：11,974口（3,592千円）、特別会員：262口（261千円）			
包括連携協定締結	板橋区社協との間で包括連携協定を締結（理事会決議） ※締結日は未定			
車椅子貸出事業	有料貸出：49件、無料貸出（教材、選挙）11件			
4 手話通訳者派遣事業	派遣：135件、養成講座：6人、手話教室：13人（2日）、体験講座：20名（1日）			
施設管理	福祉会館：開館315日、利用者50,044人、会議室等利用件数1,889件 いずみの郷：開所308日、利用者8,442人、集会室等利用件数436件			
5 法人後見事業	受任件数：後見3件、保佐5件、補助3件			
成年後見中核機関事業		相談件数：69件（相談実人数：21人）		
4	1 -	-	2 継続	災害ボランティアセンター運営訓練や防災研修、人材育成などを通じ、防災意識の向上と関係機関との連携強化が図られたことが評価された。今後は、平時からの啓発や地域・企業との連携、ボランティアの育成・確保を進めるとともに、防災・防犯の両面から安心して暮らせる地域づくりを推進することが期待されている。
	災害ボランティアセンター	運営訓練：5回		
	町民向け啓発、勉強会	災害研修：3回、被災者支援勉強会：8回		
	2 出前講座	4地区		
	他市町災害ボラセン運営支援	派遣期間：10日、派遣延べ：7人、うるうるパック作成：300個		
	育成研修	被災者支援コーディネーター育成研修（県主催）：4人（10回）		
	国モデル事業	実施日：2日、参加者：153人		
3 新入学児童祝品贈呈事業	小学校新入学児童への黄色い帽子贈呈			